

交換に伴う権力・交換を支える権力

大澤 真幸

「交換理論」の内に「権力」を首尾よく表現する方法を検討してみよう。ここで、我々は、他者の自己に対する権力を、他者の・自己の所有する資源に対する・動員能力として、捉える。これは、パーソナルな権力の定義を、交換理論に適合するような形式に改変したものである。このように権力の基本性格を理解した上で、従来の交換理論的権力論を批判的に検討し、代わって権力の2つの表現方法——それらは権力の顕在的様態と潜在的様態に対応する——を提案する。また、議論の展開の中で、交換理論的着想の問題点や、所有現象の有意義な定義についても、簡単に考察が加えられる。

1. 交換理論の基本着想

交換理論は、その発生の当初から、権力に関わると見られる現象に特別な関心を示してきた。我々はここで交換理論を基礎とする権力論のさらなる可能性について若干のことを述べるだろう。

しかし最初に、我々としては交換理論の前提的な構えそのものに大きな疑念をいだいているということ、をこたわっておかなくてはならない。交換理論は、社会の実質をなす任意の行為者間相互作用を、一律に等価的な交換として抽象する。この抽象は、交換理論が立脚する前提そのものである。しかし、このような構えはいくつかの知的な懐疑を免れない。

交換が等価的なものとして成立するためには、交換の対象となる異なる選択肢の等価性／不等価性がそこにおいて評定されるような、一般化された評価のための空間が、社会の実効的な作用素として確立していなくてはならない。異なる選択肢は、その評価空間内で、その相違性を抽象され、両者に適用できるような一般化された価値に翻訳された上で、等価（不等価）なものとして評価される。たとえば、経済的な市場においては、このような一般的な評価空間の存立を、「一般的等価物（貨

幣）」の存在を許容するような制度化された認知がおそらく支持している。市場にもたらされる異なる商品は、一般的等価物の同一量として、抽象化された量的規定性を与えられた上で、等価（不等価）の刻印を得るのである。商品同士は、決して貨幣を飛び越えて直接に交換されるのではない。貨幣の抽象量への翻訳可能性を含意できないものは、決して商品として市場に参入できないのである。

しかし、対象領域を全ての相互作用に拡張したとき、このような評価の一般性の審級は、いかなる実質をもって存在しているのだろうか。直感的には、等価交換をなさない相互作用はいくらでもある。「贈与」のような相互作用はその一例である。「贈与」は、相互作用が等価交換に解消されないからそう呼ばれるのである。無論、交換理論は、この程度の事例の存在によっては、怯まない。「ひとは、贈与によって、名誉や威信や相手の好意などの資源を得るではないか。その種の資源が、彼が与えた物的資源と等価なのだ」と。だがしかし、彼が与えた「ダイヤの指輪」と彼が得た「名誉」との等価性は、いかなる意味において確立されうるのかは、依然として疑問である。

選択肢の交換は、等価であるとともに、各行為

者の視点からすれば、それぞれ自らの満足度・効用の増大をもたらしていると思なされる。このような理解も、似たような懐疑にみまわれる。交換理論の理解によれば、交換に付される一方の選択肢（他者に帰属する選択肢）が、他方の選択肢（自己に帰属する選択肢）よりも好ましいとの判断が、双方の行為者において（交換に先立って）成立しているときに、交換が実行される。この場合、異なる2つの選択肢は、各行為者にとっては、選好の度合について比較しうる程度には、抽象的な同一性を分有していなくてはならない。またしても経済的な市場の例を用いれば、そこでは異なる商品は、抽象的な貨幣の量に翻訳しうる程度には同一的であるが故に、交換的な対象として比較され得たのである⁽¹⁾。それに対して、贈与の場合、「ダイヤの指輪」と「名誉」とが、抽象化された同一性の水準において、その選好の程度・優劣に関して判断がなされた、となんらかの意味で言いうるだろう。

もし我々が交換理論を社会の基礎論として採用するならば、この種の問題は、充分に反省されていなければなるまい。

確かに、交換理論のような「論法」にある程度の説得力はある。しかし、この説得力は、交換理論が置かれている「制度的な文脈」から調達されているように思えてならない。（ある種の）経済学の場合は、その説得力を近代的な「市場」に存在すると信憑されている「事実」から得ている。しかし、このような「市場」における「事実」（たとえば先に言及した一般的等価物の存在など）は、それ自身制度の産物であるということを、想起すべきである。経済学の社会的拡張とも言える交換理論に、これと似たような事情が存在しないだろうか。だとすれば交換理論は、ある制度と共振する高々一個の内的視点⁽²⁾の域を越えないだろう。交換理論のようなタイプの発想に「説得力」を与えるこの「制度的な文脈」とは何か、という問題

は、交換理論内在的な諸問題よりも、ある意味では、もっと興味深い社会学的課題である。

しかし、これ以上交換理論の前提に対する疑念を表明するのはやめておこう。我々のここでの主要な目的は、交換理論の前提に内在したうえで、いくつかのことを述べることにある。

2. 権力とは何か

さて、我々は、本格的な議論に先立って、権力なる社会現象に暫定的な定義を与えておこう。ここで暫定的に定義された権力を、交換理論の中でいかに表現するか、が論考の主要な課題となる。

定義は任意に与えるが、我々の権力についての常識的理解をいささかも反映しないような定義は有意義な定義とは言えない。社会学は、権力を様々に定義してきたが、幸いなことに、それらの定義の多くは、権力に関する常識的な定義を洗練させたものであった。そこで、我々は権力に対して社会学の伝統がなしてきた考察に学ぶことにしよう。見るところ最も多く採用されてきた定義は、2つある。WeberとParsonsの定義である。

Weber〔1921=1968:90〕は、権力を「他者の抵抗に逆らっても自己の意志を貫徹する可能性」と定義した。この定義は、権力についての直感的な理解ともよく合致しており、また権力に関する定義の中でも最も広く知られているものである。しかし、志田〔1987〕が明快に示しているように、このような権力を「個別決定的な個人主義的理論」である交換理論の内に書き込むことはできない⁽³⁾。

Parsons〔1956=1958:I 72-80〕は、権力を社会の政治的下位体系との関係で定義している。即ち、彼は、権力を「社会的資源を、体系の集合的目標を達成するために、動員しうる能力」として定義した。Parsonsの定義は、Weberの定義とは全く異なる側面から権力を捉えている。

我々は、このParsonsの定義を手直しすること

によって、権力の定義とすることにしよう。即ち、他者Aが自己Eに対して行使する権力とは、他者Aが、他者Aの目的の実現のために（他者Aの効用の増大のために）、自己Eの所有する資源を動員しうる能力である、と定義しよう。この定義は、資源の動員能力に権力の基本性格を見ようとする点で、Parsonsの権力の定義と、了解を共有する。とはいうものの、交換理論は、社会を、行為者間の交換的相互作用の集積と捉えるのだから、それが捉えうる権力も、そのような相互作用との連関で定義されるしかないはずだ。我々が、Parsonsの定義を、他者と自己とのダイアド的な関係に関するものに改変したのはそのためである⁽⁴⁾。

3. 所有とは何か

ここで、我々は、権力の理論に一举に踏み込む前に、資源の所有ということの、内実について、簡単に考察を加えておこう。資源の交換とは、資源の所有の帰属の、行為者間での相互的な移転である。所有についての反省は、交換をめぐる展開される後の議論を理解する助けとなるはずだ。

我々としては、所有という現象を、次のように定義しておこう。即ち、主体jによる資源iの所有とは、資源iへの関係行為がもたらす結果的な事象 i_0 を主体jが、特定の（社会）規範によって保障されることによって、その意思の下に制御しうる可能性（資源iに対する主体jの・規範的に保障された・制御可能性）のことである、と。この定義が捉える所有は、日常語の「所有」よりも広い。この我々の定義は、所有を、資源に対する社会的制御能（社会的制御可能性）の一環として捉える吉田民人〔1981〕の理解を踏襲するものである⁽⁵⁾。この定義に関してなおいくつか留意すべきことを述べておこう。

第一に、このように所有を定義しておけば、資源の所有量は、確率的に表現することができる。

即ち、行為者jの資源iの所有量は、行為者jが事象 i_0 をもたらしべく意思をもって資源iに関係したときに i_0 をもたらし確率から、jが i_0 をもたらしないように意思をもって資源iに関係した（あるいは全く関係しない）にもかかわらず i_0 がもたらされる確率を差し引いた値によって、表すことができるのである^{(6) (7)}。たとえば、行為者jが事象 i_0 をもたらし意思をもっているときには常に（確率1で） i_0 が生起し、行為者jが事象 i_0 をもたらし意思をもっていないときに i_0 が絶対に生起しない（確率0）とすれば、jによるこの資源iの所有量は1になる。これは、資源iの所有が、完全に排他的に行為者jに帰属している状態である。逆に、行為者jの意思・行為と無関係に i_0 が生起するとすれば、所有量は0となる。また、たとえば、 i_0 をもたらしすか否かに関して、n人の行為者が1人1票ずつ投ずる権利をもっており、それぞれの行為者が賛成票を投ずる確率がすべて0.5であるような場合、この方法で所有量を計算すると、各行為者の所有量は、丁度 $1/n$ となる。

第二に、「同一の客体」への制御でも、それがもたらす事象が社会的に有意義な分解可能性をもっているときには、異なる資源の所有と見なされなくてはならない。たとえば、ある客体の使用権と処分権がそれぞれ独立に扱われ、独立に譲渡されうるような場合、使用権、処分権が、それぞれ異なった資源への「所有」を構成する。

第三に、単純化のために、交換にともなう資源の所有の移転は、その資源に対して関係行為を営みうる可能性（吉田民人〔1981：219〕はこれを「支配能」と呼んでいる）の移転だけではなく、「資源への関係行為の可能性を特定の主体に帰属させる可能性」（吉田民人〔1981：219〕の「支配—帰属能」）と「資源への関係行為の可能性を特定の主体に帰属させる可能性・を特定の主体に

帰属させる可能性」(吉田民人〔1981:220〕の「帰属—帰属能」)をも同時に移転させるものと仮定しておこう⁽⁸⁾。

4. 富 = 権力説

交換理論が従来展開してきた権力に関する議論を永田えり子〔1986〕が簡潔に整理している。永田によれば、交換理論が権力を2つの方法で表現してきた。1つは、「権力実体説」、他の1つは「富 = 権力説」と呼ばれる。

「権力実体説」は、Blauによる権力の定義に代表される。Blauによれば、権力は、行為者Aが行為者Bに一方的に依存しているときに生ずる。比較的わかり易いこの権力理解は、しかし、永田が手際よく論じているように、権力を、特定の資源(実体)によって定義しているに等しい。その資源を「服従」と呼ぶならば、権力は、一方の行為者から他方の行為者に「服従」が譲渡されるような交換において、「服従」の移転と逆方向に作用することになる。この定義は、あまりにも無内容である。今、我々は、権力の何たるかを、つまり一方の行為者が他方の行為者に服従する状態とは何かを問うているのである。権力を服従によって定義するのは、循環的な定義である。

ここで問題にするに値するのは、「富 = 権力説」の方だけである。富 = 権力説とは、権力を、各行為者が所有する資源の総価値(言わば各主体が所有する資産、富)によって定義するものである。各行為者の報酬提供能力によって権力を定義したHomansや、後に少しく詳しくその理説を検討するColemanが、権力のこの種の定義を採用している。この理説は、資源の交換比率から各資源の相対価値を定義し、それをもとに各行為者が所有する資源の総価値を算定し(それは実数値によって表現されているはずだ)、その総価値をもって各個人の権力の大きさとみなす。今、行為者Aの

権力の大きさを r_A とし、 i によって資源を表現し(社会内に存在する資源の総数は m 個であるとしよう)、また v_i によって資源 i の(均衡点における)価値を、 c_{iA} によってAの資源 i の所有量をそれぞれ表せば、次のような等式が成立する。

$$r_A = \sum_{i=1}^m c_{iA} v_i$$

そして、富 = 権力説は、こうして算定された各行為者が所有する資源の総価値(権力の大きさ)の大小によって、権力関係を定義する。即ち、順序対 (A, B) が、権力構造 K の要素であるとは、行為者Aの所有する資源の総価値が行為者Bの所有する資源の総価値よりも大きいことを言う。即ち、

$$r_A > r_B \iff (A, B) \in K$$

(K: 権力構造)

である。こうして、権力構造を、線形順序をもつ構造として描き出すことができる。

富 = 権力説は、永田〔1986〕によれば、権力構造を一種のヒエラルキーとして構成する点において、我々の権力についての直感的な理解とよく一致する^{(9) (10)}。

しかし、また富 = 権力説の見出す権力は、いくつかの点で我々の直感的な権力把握を裏切っている。特に重要なのは、富 = 権力説に従えば、全く相互作用をもたない行為者の間にさえも、権力が存在することになってしまうということである。松田聖子は私よりも圧倒的に多くの富を所有するかもしれないが、そのことから直ちに、松田聖子が私にとって権力者であるとは通常言わない。つまり、我々にとって、権力的な関係とは、一方の行為者が他方の行為者よりも高価な資源を所有しているということでは通常ない。

我々は、以下で、このような難点は、「権力関係」を首尾よく定義すれば、交換理論の内部で回

避しうることを示すだろう。

5. 交換に伴う権力

我々は、以下のような流儀で権力を交換理論の内に書き込もう。

各行為者が所有する資源の総価値(富)は、前節で述べたような方法で既に算定されているとしよう。我々の着想は単純である。各行為者の富の総量をそのまま権力の大きさとするのではなく、具体的な交換場面に定位して、以下のようにして権力を定義する。いま行為者AとBが相互に交換関係の内にあり、両者の間で交換に付された資源の価値を r_{AB} とする(この値は容易に計算できる。AからBに移動した各資源の量に、その資源の価値をそれぞれ乗じて、それらの和を計算すればよい。交換は、定義上等価交換なので、逆にBからAに移動した資源によって計算しても同じ結果を得る)。このとき、行為者Aの行為者Bに対する顕在的権力(または交換に伴う権力)¹¹⁾の大きさを、

$$p'_{BA} = r_{AB} / r_B$$

と定義しよう。 p'_{BA} は、Aが、Bとの交換において、Bの全資源の内のどれだけをBから引き出すことができたか、を表示するものである。これが、2節で論じた他者の資源の動員能力としての権力の一つの表現であることは、見易いところであろう。さらに、「行為者Aが行為者Bに対して顕在的権力を持つ」(顕在的権力関係)ということに、次のような定義を与えることにする。

$$(A, B) \in K_1 \iff p'_{BA} > p'_{AB}$$

(K_1 : 顕在的権力構造)

無論、この定義から明らかなように、実際に交換が行われたときには、より高価な資源=富を持つものが、必ず権力者の側になる¹²⁾。しかし、これ

は、具体的な相互作用(交換)に即して権力を定義するものだから、相互作用がないにもかかわらず権力のみが作用する、という類の不合理を避けることができる。

具体例によって、確認しよう。5人の行為者A, B, C, D, Eが構成する社会において、次のような交換がなされているとしよう(これは、永田[1986: 図6]から借用した例である。ただし、各資源の社会的総量がすべて1になるように手直ししてある)。

A		各行為者の初期 手持ち量	
$c_{aA} = 1$			
B	E		
$c_{bB} = 1$	$c_{dE} = 2/7$		
	$c_{eE} = 1/5$		
C	D		
$c_{cC} = 1$	$c_{dD} = 5/7$		
$c_{eC} = 4/5$	$c_{fD} = 1$		

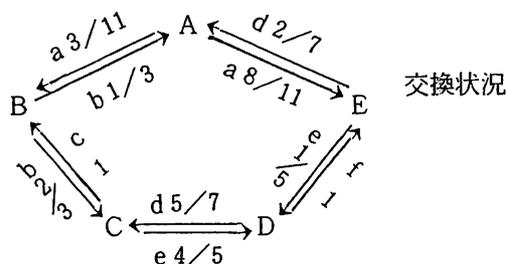


図1

各資源の交換比率から資源 a, b, c, d, e, f の価値をそれぞれ求めると、以下のようになる(但し $\sum v_i = 1$ なるように正規化してある)。

$v_a = 11/84$	$v_d = 28/84$
$v_b = 9/84$	$v_e = 25/84$
$v_c = 6/84$	$v_f = 5/84$

以上から容易に各行為者が所有する資源の総価値を求めることができる。

$$\begin{aligned} r_A &= 11/84 & r_D &= 25/84 \\ r_B &= 9/84 & r_E &= 13/84 \\ r_C &= 26/84 \end{aligned}$$

さて、上の手法によると、

$$\begin{aligned} p'_{CB} &= 3/13 \\ p'_{BC} &= 2/3 \end{aligned}$$

となり、 $p'_{BC} > p'_{CB}$ であるから

$$(C, B) \in K_1$$

である。このことは、BはCとの交換において自己の資源の何と2/3を投入するわけだが、CはBとの交換において自己の資源のたった3/13を注ぎ込めば、Bから欲するものを得られるということを、示している。つまりBはほとんど全身全霊を尽くしてCとの関係を維持しているのに(つまり、BはCの資源を得るのに自己の資源のほとんどを費やすことも辞さないという態度をとっているという意味で、非常に大きくCに依存しているのに)、Cの方はほんの僅かしか二人の関係に関与していない(CはBにあまり依存していない)。このような「不平等」は、CがBより富を多く持っていることの帰結である(Cの持つ資源は、Bの資源より高価であるため、Bはそれを得るのに、自己の富の多くを投入せざるをえないのである)。同様にしてこの社会の権力構造 K_1 を調べあげると

$$K_1 = \{(C, B), (C, D), (D, E), (E, A), (A, B)\}$$

となることがわかる。これは、単に「富」によってのみ定義される権力構造とは、明らかに様相を異にしている(永田[1986:203]に示されて権力構造と比較してみよ)。この権力構造は、推移的ではない(図1のような交換関係を持つ社会では、権力構造が非推移的であるほうが、我々の直感とも一致する)。しかし、相互作用を持たない対を、

権力構造の要素とすることもない⁶³。

6. 交換を支える権力

6-1. 「片思い」現象

しかし、顕在化した相互作用(交換)からのみ権力を定義したのでは、ある意味では、各行為者の他者の資源に対する動員能力を完全に登録したことにはならない。

まず先の図1の事例を改めて観察してみよう。ここで、交換の結果をみるとCは、資源bと資源dを欲していたことがわかる。Cは、資源bをBから得、資源dをDから得ている。従って、Cは、Bに対しても、Dに対しても、ある程度依存している(もっとも、Cは、Bに対しても、Dに対しても、権力者であるが)。ところで、よくみると資源dは、Dだけではなく、Eも所有していることがわかる。Eもまた自らにとって必要な資源を所有していることを、Cは事前に知っているから、Cとしては、Eに対しても、ある程度依存する準備があった(Eのdを得るために、自らの資源の幾分かをEに提供する準備があった)と考えてさしつかえないだろう。このようなCの準備にも関わらず、CとEの間で交換が起こらなかったのは、Eの方が、Cの所有する資源に全然関心を示さなかったからである(その結果Eと同じ資源を所有するDに対するCの依存度が高まり、DのCへの権力は大きくなったのである。つまりはからずもDが得をしたのだ⁶⁴)。これは、CのEに対する

「片思い」とでも解すべき状況である。この場合CとEの間に実際の交換こそ生じなかったが、Eは、CのEに対する思い(「惚れた弱み」)につけこんで、Cからその資源を引き出しうるような潜在的な権力を持っているとみなすこともできるのではないだろうか(その権力は、現実には、行使されないのだが)。しかし、先のように権力概念を定義したときには、CとEに顕在的な相互作用

用(交換)がない以上、このような権力は、検出されないだろう。しかしながら、CとEの関係は、明らかにBとDの関係とは異なっている。二つの関係においてはともに交換が存在しないから、先の定義のもとでは、両関係ともに権力関係をなさない。だがB-D関係が権力関係でないのは、関係者がともに相手の資源に端的に無関心だからであるが、C-E関係では、そうではない。CとEの間には顕在的な相互作用こそ存在しなかったが、ある種の心的・潜在的な相互作用(少なくともCのEに対するある種の潜在的・心的関与)が存在していると考えられるのである。このような「片思い」からくるような「権力」をも理論に反映させるには、権力をどう定義すれば良いだろうか。

6-2. Colemanの理論

ここで、Colemanの理論が役に立つ。Colemanの理論は、権力を各行為者の資源の総価値によって表現するものであって、さしあたっては、富=権力説のひとつである。しかし、我々にとってここで重要な意味を持つと思われるのは、Colemanが使用したいくつかの変数、とりわけ資源に対する関心度 interestなる概念である。Colemanの理論を簡単に紹介しておこう。

Colemanの理論の中で与件として与えられているのは、行為者jの資源iの所有量(制御量) c_{ij} と、行為者jの資源iに対する関心度 s_{ji} である。 c_{ij} は、2節で論じたような方法で確率的に定義できる。従って、 $0 \leq c_{ij} \leq 1$ で、 $\sum_{j=1}^n c_{ij} = 1$ となる。社会の全成員の全ての資源のそれぞれに対する所有量は、行列 $C = (c_{ij})$ に記録しておくことができる(Coleman[1966:1118-1122他]、白倉[1980:143-144])。

問題は、関心度をどう定義するかである。関心度は、様々に定義しうるだろうが、ここでは、以

下のような定義を採用しよう(Coleman[1966:1118-1122]参照、ただしここでは $\sum_{i=1}^m s_{ji} = 1$ となるように正規化してある)。

$$s_{ji} = \frac{u_{ij}^a - E(u_{ij}^h)}{\sum_{i=1}^m (u_{ij}^a - E(u_{ij}^h))}$$

ここで、 u_{ij}^h とは、資源iに対する関係行為の結果が選択肢hになったときのjの効用であり、 $E(u_{ij}^h)$ によって、jが交換をしなかったときの(つまり初期状態のままのときの)資源iによって得られるjの効用の主観的期待値を表す($E(u_{ij}^h)$ として別の値を使用することができるが、これが最もわかり易いだろう)。資源iが結果しうる選択肢の中で、jにとって最も望ましい(大きな効用をもたらす)選択肢をaとし、そのaによって得られる効用が u_{ij}^a である。この式の意味を簡単に説明しよう。もしjが資源iを完全に排他的に所有していれば(つまり資源iの完全な制御可能性を有していれば)、彼は、その資源iを彼にとって最も望ましい仕方を利用して違いない。つまり彼は、資源iによって選択肢aを実現するだろう。しかし、資源iの所有が他者にも帰属しているとき(つまり資源iの制御可能性が完全ではないとき、つまり資源iを他者達と共有しているようなとき)、資源iへの関係行為が、彼にとって最も望ましい選択肢を実現するようなものになるとは限らない。他者の意向もあるからである。資源iに対するjの取り分(所有量)が現状において極僅かであるとすれば、彼の意思がiの利用において反映される可能性はそう高くはない。jにとって関心の高い資源とは、彼が完全なる制御を獲得したときに得られるだろう効用と、現状のままの効用との差が大きような資源である。たとえば、jが他者とともにある土地を共有しており、その土地にマンションを建てたいと非常に強く念じていたとする。しかし土地を

共有している仲間達がそれに賛同してくれる保証はない（実際、他者達はこの土地を公園にしようとしているかもしれない）。このとき、彼はこの土地に対する他者の所有量を買取りたいと強く思うことだろう。それに対して、この土地の共有に参加しており、この土地を公園にでもするのが望ましいと考えているとしても、この希望がそれほど強くない者——公園にでもすれば子供が喜ぶかもしれないが、自分には子供もないしどちらでもよい、などと考えている者——は、大きな関心を土地に対して示すとは言えない。

特に、全ての資源 i によってもたらされる選択肢が 2 項的に構成されているような場合、つまり資源 i によってある行為を為すか為さないかの 2 つの選択肢しか存在しないような場合には、関心度は次のように、より単純に表すこともできるだろう（Coleman〔1973：71-72〕）。それぞれの結果を 1、2 とし結果 1 のときの j の効用を u_{1ij} 、結果 2 のときの j の効用を u_{2ij} としておく。

$$s_{ji} = \frac{|u_{1ij} - u_{2ij}|}{\sum_{i=1}^m |u_{1ij} - u_{2ij}|}$$

このようにして関心度を算出すれば、結果 1 と結果 2 では効用が全く異なるような者——結果 1 になると大いに満足するとか、莫大な損失を被ることになると判断する者——の、資源 i に対する関心度は高く現れるはずである。

初期所有量 c_{ij} と資源の価値 v_i から、行為者 j が所有する資源の総価値（富） r_j を次のようにして、算定することができる。

$$r_j = \sum_{i=1}^m v_i c_{ij} \dots\dots\dots ①$$

Coleman の理論の内では、この r_j がその権力の大きさである。これは富＝権力説的権力把握だが、我々の採るところではない。なお、資源 i の価値 v_i は、各行為者の i への関心度と富の積を、社会の

全成員について足し合わせたものであるとされる。つまり、

$$v_i = \sum_{j=1}^n s_{ij} \quad r_j = \sum_{j=1}^n \sum_{h=1}^m s_{ji} v_h c_{hj} \dots ②$$

である（この式は、以下に示す均衡方程式の両辺を社会の全成員に関して足し合わせても求められる）。全資源の価値の総和（ $\sum_{i=1}^m v_i$ ）さえ定めておけば（資源の価値の相対的大きさのみが有意味なので、その総和はどう定めてもかまわないが、1 としておくのがわかり易いだろう）、②から、価値の大きさを決定することができる。従って、①から r_j を求めることは難しくない⁶⁹。

Coleman〔1972他〕は、行為者が、比例配分行動をとると仮定している。即ち、行為者は、自らの所有する資源（富）を、自らが欲する資源を（交換を通じて）獲得するために充当するのだが、その際、各資源の獲得のために充当される自身の資源（富）の量を、獲得したい資源に対する関心度の大きさに比例するように配分すると仮定するのである。つまり、次のような均衡方程式が仮定される⁶⁹。

$$v_i c_{ij}^* = s_{ij} r_j$$

ここで c_{ij}^* は、均衡点における資源 i の行為者 j による所有量である。

6-3. 交換を支える権力

Coleman の着眼、取り分け彼の関心度の概念を借用して、他者の資源の動員能力としての権力を、交換理論の内部で定義することができる。この定義を使用すれば、「片思い」的な現象において働く権力をも記述にもたらしすることができる⁷⁰。

ここで注目したいのは、各行為者の諸資源の初期所有量の行例 $C = (c_{ij})$ と各行為者のそれぞれの資源への関心度の行列 $S = (s_{ji})$ の積 SC である（ j : 行為者、 i : 資源）。この行列の $j-k$ 成分

p_{jk} は、

$$p_{jk} = \sum_{i=1}^m s_{ji} c_{ik}$$

(m : 社会的資源の種数)

となる。これは、行為者 j が行為者 k の持つ資源を得るために k に提供しても良いものとして準備している資源の価値・の行為者 j の全富における比率、であると解釈することができる。言い換えれば、これは、行為者 k が自らの有する資源によって行為者 j から (潜在的に) 引き出し得る資源の価値・の行為者 j の全富における比率、である。要するに、これは、行為者 k による、行為者 j の資源の潜在的な動員能力である。だから、これをもって「行為者 k の行為者 j に対する権力の大きさ」と定義することもまた、十分に合理的である。重要なことは、 p_{jk} は、 j の k に対する依存度の潜在的な可能性を示すものであって、現実はこの程度の依存が生ずることになるとは限らないということである⁶⁸。だから、我々は、この場合の権力を「潜在的権力」と呼ぼう。現実の顕在的な交換は、諸行為者が、 p_{jk} に示されるような他者に対する資源提供の準備、を持っていることから生ずる。それ故、潜在的権力はまた、「交換を支える権力」と呼んでも良いだろう。また以上の SC によって定義される行列 $P=(p_{jk})$ を「権力行列」と名付けることにしよう。この場合には、「行為者 k が行為者 j の顕在的権力者である」という権力関係を、

$$p_{jk} > p_{kj} \iff (k, j) \in K_2$$

(K_2 : 顕在的権力構造)

と定義するのが分かりやすい。 j の k に対する「片思い」とは、無論 $p_{jk} \neq 0$ 且つ $p_{kj} = 0$ となることである。

このように権力を定義したときには、権力行列の対角成分 p_{jj} の解釈が興味深い問題として残る。

これは「自己の自己自身に対する権力」であるということになる。その意味するところは、「自己自身が最初に持っていた資源に対する関心に応じて、その行為者が、自己のもとに (交換に付さずに) 保蔵しておこうとしている資源の価値の (その行為者の全富における) 割合」である。だから、この値が大きい行為者は、自らの関心の多くを、自己自身の資源に向けている者であり、交換関係の網の目によって成る交換理論的社会では、言わば「自律性」の程度の高い行為者であると言えよう。

特に、完全に自律的な行為者 j においては、 $p_{jj} = 1$ である。ところで、 $\sum_{k=1}^m p_{jk} = 1$ だから、 $j \neq k$ であるような k (j にとっての他者) について $p_{jk} = 0$ であることになる。このとき、 $p_{jk} \leq p_{kj}$ となるから、 j は他の多くの行為者に対して「潜在的権力」を有することになる。これは、交換理論で言う「利害関心最小の法則」に対応する⁶⁹。

具体例によって解説しよう。今、行為者 3 人、資源 5 個の極単純な社会で、関心度の行列 S と初期所有量の行列 C が、それぞれ次のようになっているとしよう (この例は、永田 [1985 : 4] から借用した)。

資源	1	2	3	4	5	
$S =$	0	0	0.5	0.5	0	1
	0	0	0.4	0.4	0.2	2
	0.2	0.2	0	0.4	0.2	3
						行為者

行為者	1	2	3	
$C =$	1	0	0	1
	0	1	0	2
	0	0	1	3
	0.1	0.6	0.3	4
	1	0	0	5
				資源

ここから権力行列 P を計算すると

$$P = SC = \begin{pmatrix} 0.05 & 0.30 & 0.65 \\ 0.24 & 0.24 & 0.52 \\ 0.44 & 0.44 & 0.12 \end{pmatrix}$$

となる。ここから、例えば、行為者3の行為者1に対する顕在的権力の大きさが0.65で、行為者1の行為者3に対する顕在的権力の大きさが0.44であることがわかり、行為者3を行為者1の権力者であると結論づけることができる。また、Pの対角成分から、行為者1は著しく自律性が低く、行為者2が比較的自律性が高いこともわかる。権力構造は、

$$\{(3, 1), (3, 2), (2, 1)\}$$

となる。

さらにいくつかの論点を付加しておこう。

我々は、行列CS(=Q)を用いて、ある資源の他の資源に対する「権力」とでも解すべきものを定義することができる。この行列の*i*-*j*成分 q_{ij} は、

$$q_{ij} = \sum_{k=1}^n c_{ik} s_{kj} \quad (n: \text{社会成員の数})$$

である。これは、資源*j*を得るために動員されるべく準備されている資源*i*の量(価値)・の資源*i*の全量(全価値)における比率、である。言い換えれば、これは、全*j*によって(潜在的に)動員しうる*i*の量(価値)・の*i*の全量(全価値)における比率、である。つまり、これは、資源*j*が資源*i*をどの程度支配できるかを示す数値であるから、これをもって、「資源*j*の資源*i*に対する資源権力」を定義しておこう。そして行列Qを「資源権力行列」と名付けよう。資源*j*の資源*i*に対する資源権力は、資源*i*を所有する行為者の資源*j*に対する関心度が大きいときに、大きくなる。この資源権力の大きさは、ある特定の資源を得たいときに、どの資源

を有するのが有利か、を教えてくれる(これは、単なる高価な資源とは異なる。もし自分が高価な資源*x*を持っていたとしても、自らが欲する資源*y*を所有する行為者が、その資源*x*に関心を示さなければ、資源*y*を得ることはできないのだから。もっとも、高価な資源とは、多くの成員によってその関心(欲求)の対象となるような資源のことであるから、高価な資源を持っていることが利益につながる率は極めて高いのだが)。直前で使用した事例を取ってみると資源権力行列は、

$$Q = CS = \begin{pmatrix} 0 & 0 & 0.5 & 0.5 & 0 \\ 0 & 0 & 0.4 & 0.4 & 0.2 \\ 0.2 & 0.2 & 0 & 0.4 & 0.2 \\ 0.06 & 0.06 & 0.29 & 0.41 & 0.18 \\ 0 & 0 & 0.5 & 0.5 & 0 \end{pmatrix}$$

となる²⁴⁾。

7. 2つの権力

我々は、交換理論の内部で、権力を有意味に定義する方法を2つ提案してきた。それらは、単純に富の大きさを権力の大きさと等置するやり方よりも繊細に、我々が「権力現象」と捉える事態を記述する、と言えると思う。2つの方法は、権力を異なる概念を使用して定義するものだが、その解釈が一種の「他者が所有する資源の動員能力」であるという点において共通している。

ここで2つの権力の関係を見るために5節で使用した事例をもう一度検討してみよう。いま、すべての行為者が自己の欲する資源の所有者を首尾よく発見し、最終状態においては、Colemanが仮定したような比例配分行動を完遂したものと仮定しよう。即ち、6節2項を示したような均衡方程式が成立するものとしよう。そこから、我々は関心度の行列Sを逆算することができる。

$$\begin{matrix} & a & b & c & d & e & f \\ \left(\begin{array}{cccccc} 0 & 3/11 & 0 & 8/11 & 0 & 0 \end{array} \right) A \end{matrix}$$

$$S = \begin{pmatrix} 1/3 & 0 & 2/3 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 3/13 & 0 & 10/13 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & 0 & 1 & 0 \\ 8/13 & 0 & 0 & 0 & 0 & 5/13 \end{pmatrix} \begin{matrix} B \\ C \\ D \\ E \end{matrix}$$

これと初期所有量とから、権力行列Pを計算する。

$$P = SC = \begin{pmatrix} 0 & 3/11 & 0 & 40/77 & 16/77 \\ 1/3 & 0 & 2/3 & 0 & 0 \\ 0 & 3/13 & 0 & 50/91 & 20/91 \\ 0 & 0 & 4/5 & 0 & 1/5 \\ 8/13 & 0 & 0 & 5/13 & 0 \end{pmatrix} \begin{matrix} A \\ B \\ C \\ D \\ E \\ \vdots \\ \text{服従者} \end{matrix}$$

(全ての行為者の「自律性」が0になるのは、この社会では、全ての行為者が、自己の初期の手持ちの資源を交換に費やしてしまい自己のために保蔵しない — つまり必要な資源を全て他者から得ている — からである。あるいは、少なくとも、交換に付される資源しか記録されていないからである。)この権力行列をもとに、この社会の潜在的権力構造 K_2 を抽出すると、次のようになる。

$$K_2 = \{ (E, C), (C, B), (C, D), (D, E), (D, A), (A, E), (A, B) \}$$

これを5節で求めた顕在的権力構造と比べてみるとおもしろい。 K_2 には、 K_1 と異なり、「片思い」より生ずる権力関係 $\{(E, C), (D, A)\}$ が含まれている。 K_1 の下では、最も多くの富を持つCは他の行為者への「服従者」として現れることはないが、 K_2 の下では、このようなCの「絶対性」は失われている $\{(E, C)\}$ 。こういうことは、よくあることである — 専制的な君主が、特定の女性にだけは頭が上がらないときなど。(但し、Cに対する権力者たるEの権力とて絶対的ではない(A, E), (D, E).)

我々は、「潜在的権力」の概念が記述力を特に発揮する状況は、「片思い」関係であると述べた。「片思い」は、最も極端な例だが、通常の交換関係は、殆どの場合、多かれ少なかれ「片思い」的要素を持つといえるだろう。交換に関与する双方の当事者の欲求(関心の内容)が完全に「噛み合う」 — 相手Bが、自己Aの欲する(関心の対象となっている)資源bを有し、且つ(相手Bが資源bを手放すにあたって)その資源bを得るために自己Aが支払ってもよいとして準備している資源(自己Aにとっての関心度の低い資源)aを自己Aが準備している量より多くはない量だけ・相手Bの資源bの対価として欲している(Bの関心の対象になっている), という条件が双方の当事者にとって成立している — ことは、むしろ稀であると考えべきである。特に行為者の数が多く、資源の種類も多様であり、しかも個々の行為者が所有する資源が特殊な資源に特化しているような場合には、このような都合の良い条件が成立することは、殆ど望めない。片思いとは、相手が自己の欲する資源を持つのだが、相手がその資源の対価として無限大の量の自己の資源を要求するときであると、と見做すことができる。大抵の交換は、自己にとってこの「片思い」程絶望的ではないにせよ、相手は、自己の欲する相手の資源の対価として自己が準備しているよりも多くの量を要求するから(つまり相手は、自己の資源をそう高価なものとして評価してくれないから)、自己は、自己の準備している資源の量に見合う分だけ相手の資源を獲得することで、満足せざるをえない(つまり自己は欲求不満である)。このように、交換は、多くの場合片思い的要素を含むが、そのような契機から生ずる「権力」は、「顕在的権力」の内には勘案されていないことになる。欲求不満であるということは、本当は相手の資源をもっと欲しい(もっと「値下げ」して欲しい、つ

まりもっと自己の資源の価値を高く評価して欲しい), ということである。このような相手に対する依存心からくる(相手の自己への)権力をも算入したのが「潜在的権力」なのである。「潜在的権力」の概念は, 完全な片思い状況でなくても, 交換に片思い的側面がある限り力を発揮するだろう。

厳密に言えば条件,

$$r_k p_{kj} = r_j p_{jk} \dots\dots\dots ③$$

が, 全ての行為者の対に関して満たされているときに限って, 顕在的権力と潜在的権力は(全ての行為者の対に関して)一致する。左辺は, 行為者 k が j から欲する資源の価値(従って k が j に支払う準備のある資源の価値)を表現している。つまり, この条件は, 一方の交換当事者が, 他方の当事者から欲する資源の価値が, 他方の交換当事者が支払うべく準備している資源の価値に一致するような状況を表現している。このような状況がすべての行為者の対に関して成立しているとき, 両者の間に, まさに $r_k p_{kj}$ (または $r_j p_{jk}$) に一致する交換が成立するから, 顕在的権力の大きさは,

$$p'_{kj} = r_k p_{kj} / r_k = p_{kj}$$

$$p'_{jk} = r_j p_{jk} / r_j = p_{jk}$$

となる²⁰⁾。③を満足しないような交換は, 全て幾分か「片思い」的であり, このような交換の全てにおいて, 潜在的権力は顕在的権力から独立した固有の意味を持つはずだ²¹⁾。

しかし, いかなる場合も「潜在的権力」の概念の方が, 「顕在的権力」の概念よりも優れている, と考えるべきではない。第一に, 潜在的権力は, 関心度のような, そして結局「効用」のような, 正体のはっきりしない, いかがわしい概念に依存しないと定義できない。我々は Coleman に倣って関心度を定義するとき, ある選択肢と別の

選択肢の効用の差をとったり, その相対的な大きさ(無論一人の個人の内部でのものだが)を求めたりしたが, このような計算が有意味かどうかさえも疑わしい。効用については, せいぜい序数的な性質のみを仮定すべきだとも言うのだから。それに対して顕在的権力は, このようないかがわしい概念に依存せずに決定できる。第二に, 「片思い」は, 結局, 現実化しない(潜在的である)。言い換えれば, 「片思い」的な相手への依存心(思慕)に応じた権力は, (行使可能ではあっても)実際には, 行使されないのである。してみれば, 「顕在的権力」の方が, 現に行使されている権力をよく反映していると, 見なすことができる。5節と本節で使用した事例を想起してほしい。「潜在的権力」に即するならば, A は E に対する権力者であるが, 「顕在的権力」からすれば, E の方が A に対する権力者になる。 E が権力者になったのは, A の D への「片思い」の結果であるにせよ, 現実には, E が A の富の多くの部分を差し向けさせているにことは間違いない。「潜在的権力」は, この現に生じている事実を取り逃がすことになる²²⁾。

註

- (1) マルクスは, 貨幣のことを「最も急進的な平等主義者」と表現した。貨幣との関連で, 諸々の商品が, 「平等」に扱われうるからである。
- (2) 橋爪〔1985: 137-143〕参照。
- (3) 我々は, ある種の条件を付加することによって, 「個人主義的・個別決定的な理論」に, Weber 的な権力を整合的に組み込むことが可能であると考えている。そのポイントは, 行為者間の相互的な予期の概念を理論の中に組み込むことである。このようにして構築された権力論は, Weberの権力概念とルーマンの権力概念の意外な繋がりを剔出することになるだろう。我々は近くこの新しい権力理論をも発表することになるだ

ろう。ともあれ、それは、本稿で展開される権力論とは全く別のものである。

(4) 権力をダイアド関係に関するものとして定義するのは、直前で見たと同じようにWeberの権力の理解の特徴である。この意味で、我々の権力の定義は、Weber的な定義とParsons的な定義の折衷であるとも言える。

(5) 吉田〔1981〕は、多くの検討に値する興味深い見解を提供している。なお、そこで吉田は、所有を社会的制御能一般と等置せず、いくつかの条件によって特定される社会的制御能の部分集合と見なしている。ここでは、本文で述べるような条件を別にすれば、議論の単純化のためにこのような特定化は無視する。

(6) 実は、これは、Colemanが「事象に対する制御」と呼んだものと同じである（Coleman〔1973:61-70〕）。我々は、後にColemanの理論に論及することになるだろう。今、行為者 j の資源 i の所有量を c_{ij} で表し、社会成員の数を n とすれば、 $\sum_{j=1}^n c_{ij} = 1$ となる。

(7) 但し、二つの確率（意思を持っているときの i_0 の出現確率と意思を持っていないときの i_0 の出現確率）の差異が、技術的な要因によってではなく、社会的な要因、即ち制度や（社会）規範によってもたらされる場合のみが所有である。資源 i によってある結果をもたらすこと — たとえば資源 i を売却すること — が、特定の行為者（達）にのみ許容されているような場合、ここで問題にしたような2つの確率に差異が生ずる。

(8) 無論、現実には、所有（制御能）の内容が、支配能に限定されている場合、支配能に支配-帰属能を伴う場合、支配能に支配-帰属能と帰属-帰属能を伴う場合、の3つの場合がある。吉田民人はそれぞれ制御能領域の1階性、2階性、3階性と名付けているが、ここでは議論の単純化のために制御能領域が3階性のもののみを扱おうというわけである。

(9) 我々のみるところ、権力構造は、必ずしもヒエラルキーを成しているとは言えない。なるほど、組織などの地位関係に支持された権力構造は、ヒエラルキー構造を形成しているだろう。しかし、A（子供）に対して権力者として振る舞うB（母親）に対して権力者であるC（父親）が、A（子供）の言うことだけはきくといった現象は、決してめずらしくない。

(10) 永田〔1986〕は、社会の中に複数の「市場」が存在している場合には、富=権力説が描き出す権力構造が必ずしもヒエラルキーをなさないという事実を指摘することによって、富=権力説に否定的な評価を与えているが、これは富=権力説に対する公正な評価とは言えない。社会を交換的な相互作用の集合とみなす交換理論にとって、異なる「市場」は、— たとえ構成メンバーの一部または全体が合致していたとしても — そもそも異なる「社会」なのである。異なる社会には、異なる権力構造が割り当てられて然るべきである。たとえば、会社における上司が、近隣関係の組織の中では、従属的な位置にあるかもしれない。

(11) これを「顕在的」と形容するのは後に論ずるもう一つの権力と区別するためである。

(12) ならば各行為者の有する富の大きさだけを算出し、実際の交換が生じた対に関してのみ当事者間の富の大小を比較して、権力構造の要素として登録すれば良い、と考える者もいるだろう。確かにこの単純な方法によっても、同一の権力構造を得ることができる。しかしこの単純化した方法は、明らかに我々の提案した方法よりも劣っている。単純化した方法では、各行為者に割り振られる実数値（富の大きさ）が、まさに権力が行使されている現場たるこの交換そのものにとって何を意味するかの解釈を欠いている。我々の方法では、各行為者に割り振られた実数値が、有意味な解釈を持つ。

(13) p_{BC} がBの交換への依存度を表しているということに、疑問を持つ者もあるだろう。 p_{BC} が小さくとも、その限界効用が高いということもありうるからだ。この疑問

は、もっともな疑問だが、ここではこれ以上この問題をつきつめることはやめておこう。

(14) A, D, Eの三者の関係は、もっと劇的である。

C, D, E三者の関係では、CのEへの「思い」の挫折が、Dに有利に作用するとは言え、CがDの権力者であることには変わりはない(CのDへの依存度は、かなり高くなるのだが)。A, D, Eの三者関係では、AがDに対して「片思い」的關係にあり、Aの挫折は、Eに有利に作用して、もしAのDへの思慕が成就していればAに対する「服従者」になっていたところのEは、「実際には」Aに対する権力者になっている。これらのことは7節で明らかになる。

(15) このように各資源の価値や各行為者の富の大きさを定義しておく、いくつかの興味深い定理を証明することができる。その内のいくつかを、示しておこう。

i. n人の行為者・n種類の資源が存在する社会で、n人の行為者がn個の異なる種類の資源をそれぞれ1種類ずつ独占的に所有しており、各行為者が自らが所有する資源に対してのみ関心を示すような状況においては、各資源の価値は決定不能である。

証明) 仮定の条件が満たされているとき、行為者と資源の順番を適当に配列すれば、初期所有量の行列Cおよび関心度の行列Sを次のように表すことができる。

$$C = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 0 & 1 & \cdots & 0 \\ \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots \\ 0 & 0 & 0 & \cdots & 1 \end{pmatrix} \quad S = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 0 & 1 & \cdots & 0 \\ \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots \\ 0 & 0 & 0 & \cdots & 1 \end{pmatrix}$$

各資源の価値を成分するベクトルを $V = (v_1, v_2, v_3, \dots, v_n)$ とすれば、次のような関係が成立する。

$$\begin{aligned} V &= VCS && \text{(本文の②より)} \\ &= V && \text{(上記のCとSを} \\ &&& \text{代入する)} \end{aligned}$$

これは恒等式である。即ち、Vの各成分である v_i が1以下のいかなる値を取るかを決定することができない。

(証明終わり)

この定理の含意は、自己自身の関心のみによって、自己が所有する資源の価値を決定できないということである。即ち、自己の所有物の価値を、ただ自己だけの判断によって社会的に有意義なものとしてもたらしえない(他者が自己の資源に対して関心を示しているときには、その資源の社会的価値を決定することができるにも関わらず)。この定理を一般化したものが、次の定理である。

ii. すべての資源がいずれかの行為者に独占的に所有されており、且つ資源を独占的に所有している行為者は自らが所有する資源に対してのみ関心を持っているとする。このとき、同一の行為者に所有されている資源が、その行為者の関心度に比例した価値を持つということを別にすれば、各資源の相対的に大きさを決定することはできない。即ち、異なる行為者の所有する資源の間で価値を比較することができない。従って、資源を所有する行為者の富の大きさを決定することができない(資源を持たない者の富の大きさは0である)。

この定理の証明は省略するが、非常に容易である。

さらに次のような定理を証明することができる。

iii. n人で構成される社会で、n-1人の行為者がそれぞれ少なくとも1種類の資源を独占的に所有しており、そのn-1人はそれぞれが独占的に所有する資源に対してのみ関心を持っているとする。さらに残りの1人は、自らが独占的に所有している資源以外の資源に対しても関心を持っているとする(この1人は特別の資源を必ずしも独占的に所有していなくてもよい、いずれにせよ、他者が

所有する資源に対しても関心を持っている)。このとき、この特別な1人が所有する資源の価値は0であり、他の $n-1$ 人のそれぞれが独占的に所有している資源の価値は、決定不能である(但し、社会構成員が全部で2人であるような場合は、資源の価値の総和を1に定めてあるので、独占された資源の価値は1になる)。

略証) $n-1$ 人の行為者の各々が独占的に所有する資源の種類が、それぞれ1種類の場合のみを証明しよう。このとき、所有量の行列 C と関心度の行列 S とは、次のようになる(ここでは、他者の資源に対しても関心を示す特別な行為者を n にしてある、このことは証明の一般性を損なわない)。

$$C = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 0 & 1 & \dots & 0 \\ \dots & \dots & \dots & \dots & \dots \\ c_{n1} & c_{n2} & c_{n3} & \dots & c_{nn} \end{pmatrix} \quad S = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \dots & 0 \\ 0 & 0 & 1 & \dots & 0 \\ \dots & \dots & \dots & \dots & \dots \\ s_{n1} & s_{n2} & s_{n3} & \dots & s_{nn} \end{pmatrix}$$

$$(s_{n1}^2 + s_{n2}^2 + \dots + s_{n \cdot n-1}^2 \neq 0)$$

これより資源の価値を求め。

$$V = VCS = (v_1 + v_n(c_{n1} + s_{n1}c_{nn}), \\ v_2 + v_n(c_{n2} + s_{n2}c_{nn}), \dots, \\ \dots, v_n(c_{nn} + s_{nn}))$$

以上より、 $v_n = 0$ となる。 n が所有する資源は、資源 n のみだから、 n の富の大きさは0である。また資源 n 以外の資源に関してはその価値を決定できない。従って、 n 以外の行為者の富の大きさを決定できない。(証明終わり)

この定理は、他の全ての構成員が自らの資源にか関心を示さないときには、他者の資源に関心を示す行為者は、最も損をするということを意味している。

- (16) 比例配分行動は、効用の極大化行動とは異なることに注意せよ(白倉(1980: 151-154))。

- (17) Coleman自身は、ここで述べるような仕方で権力を定義していない。前項で見たように、彼が定義する権力は、各行為者の富の総量のことにはかならない。

- (18) p_{jk} の値は、 j の k が所有する資源に対する関心度から算出されたものであり、 k の方が j の所有する資源に関心を持っているということは、保証されていないからである。だから、 k が j の資源に全く関心を示さず両者の間の交換が成立しないかもしれない。また仮に k が j の資源に関心を示したとしても、その関心の強度はさほど小さくなく、実際に交換された資源の価値が $r_j p_{jk}$ よりも低い水準に留まることもありうる。さらにまた、 j が k 以外の行為者 l から得ようとしていた資源を得ることができず(j の l への片思い)、しかも j が欲する l の資源と同一の資源を k が所有していたことから、 j の k への依存の度合がより一層高まり、その結果 $r_j p_{jk}$ よりも多くの資源が j と k の間で交わされることもあるはずだ(7節参照)。

- (19) この部分は、志田基与師、永田えり子両氏の指摘による。

- (20) 以上のような着想を得てからColemanの論文を詳読してみて、彼自身も、行列 SC や CS を特定の文脈で利用していることを知った。但し、彼は、これを本稿のように「権力」と解釈しているわけではない。彼は、行為者間の相互依存関係の強度、資源間の関係の強度を示すものとして、これらの行列を使用している。詳しくはColeman(1973: 72-77)参照。

- (21) 行為者が2人しかいないような最も単純な社会では、この条件は、必ず満たされている。このことを、簡単に証明してみよう。

証明)

$$r_1 p_{12} = r_2 p_{21}$$

を示せば良い。ここで $R = (r_1, r_2)$ とすると、次の関係が成り立つ。

$$R = R P$$

$$r_1 + r_2 = 1$$

これを、 $1 - p_{11} = p_{12}$ であることに注意して解けば、

$$r_1 = p_{21} / (p_{12} + p_{21})$$

$$r_2 = p_{12} / (p_{12} + p_{21})$$

である。故に、

$$r_1 p_{12} = p_{12} p_{21} / (p_{12} + p_{21}) = r_2 p_{21}$$

(証明終わり)

これは、意外な結論だと言える。というのも、2人関係においては、「片思い」は生じないということの意味しているのだから。「片思い」的な要素は、3人以上の参加者があるような関係において初めて生ずるのである。

②2 各行為者は、自らが所有する富の大きさを上回るような大きさの富を要求するわけではない。各行為者が他者に対して要求する資源の価値総額は、彼の全富の中から彼自らのために保蔵する分を引いた差額に等しい。
行為者 n が所有する資源 i (の総価値) から、 n 以外の者が n から欲する資源 i (の価値額) を差し引くと次のようになる。

$$v_i c_{in} - \sum_{k=1}^{n-1} r_k s_{ki} c_{in} = c_{in} \left(\sum_{k=1}^n r_k s_{ki} - \sum_{k=1}^{n-1} r_k s_{ki} \right) \quad (v_i \text{ の定義より})$$

$$= c_{in} r_n s_{ni}$$

$$= r_n p_{nn}$$

このことは、他者が欲する分だけ差し引いた資源 i の残高は、丁度 n が自身のために保蔵しておきたいと見做していた資源 i の価値額に等しいことを意味

する。このような関係は、全ての資源に関して成り立つ。だから、彼の全富から、他者が彼から欲している価値額を引いたものは、彼が自分用に保蔵しておきたいと見做していた彼の富の部分に等しいことになる。ところで、彼の全富から彼自身が自分用に取っておこうとしている資源の価値額を差し引いた値とは、彼が交換用に予定している資源の価値額であり、結局、彼が他者から得たいと考えている資源の価値額である。

そこで、いま全ての行為者に、自らが他者から欲しているだけの資源を取することを許容したとしよう(無論、それは彼自身の富の大きさと関心度と他者のその資源の所有量に応じたものでなくてはならない)。そうしたとしても、全ての行為者は、自分用の資源の取り分を侵されることは決してなく、また他者に取られた資源に等しい額の資源を他者から取得できることになる。また、各個別の関係をとれば、一方の取り分が他方の取り分を上回ることもあるだろうが、各行為者の収支は、黒字が赤字を相殺し、常に均等することになるはずである。

だから、超越的な第三者の如きものが、全ての交換を全体として眺め、個々の行為者が個別の交換における赤字・黒字にこだわらずに交換できるように調整すれば、全ての行為者は得たいだけの資源を得ることができる。このときには、顕在的権力と潜在的権力は完全に一致する。

このような調整者が存在しなくとも、同じような効果を、債券による取引、例えば信用取引のようなものを許容した場合にも得られる。他者に与えすぎた分(つまり他者の赤字)を、他者が別の交換における黒字によって、必ず返済してくれるだろう、と信ずることができれば、人は個々の黒字・赤字にこだわらずに交換するだろうから。しかし、このようなことは、物々交換経済に近いこのような交換理論的な社会では、あまり望めない。というのも、このような社会では、個々の行為者の欲求は、特定の具体

的な資源に差し向けられているからである。つまり他者に与えすぎた分がやがて他者の黒字によって相殺されるだろう、と考えても、その「他者の黒字分」が、自らにとって欲求対象であるような資源でなくては彼にとって意味がないが、このことは必ずしも保証されないのである。

このような困難は、「貨幣」のようなものが存在すれば、克服される。貨幣とは、次のような奇妙な諸性質を有している特別な「資源」でなくてはならない。第一に、全ての資源は、その価値の大きさに応じて、貨幣に変換できなくてはならず、あらゆる資源への欲求は、貨幣への欲求に代替できなくてはならない(貨幣の一般性)。第二に、貨幣は、個々の資源と同列の水準で欲求されているわけではない(もしそうであれば、貨幣という特別な資源を導入した意味が失われてしまう)。つまり、貨幣は、個々の資源への具体的な欲求を代替=代表するのだが、それ自身は、個々の資源が具体的な欲求の最終的な充足対象であるのとは対照的に、最終的な欲求対象ではない(貨幣の抽象性)。

このような貨幣が存在すれば、人は資源の具体的な形態を恐れずに、債券への給付を常に貨幣の形態で要請すれば良いのである。

しかし、おそらく貨幣の導入は、この平和的な交換的社會に新たな問題を導入する端緒でもあろう。というのも、人は、貨幣を最終的な欲求対象として扱うこともできるからである。貨幣への欲求とは、欲求の一般性への欲求、欲求することの欲求である。これがもたらす奇妙な帰結の分析は、別の機会に譲らざるをえない。

②3) 最後に、この同じ雑誌の中での永田えり子の最新の議論に対する私の見解を述べておこう。永田〔1987〕は、交換理論の中に生産の概念を導入することによって権力を定義しようとする。そこでは、権力関係は、一方が他方よりも多くの利潤を得るような関係であるとされる。この議論に対する私の基本的

な疑問は2つである。

第一に、なぜ利潤を得るような関係が「権力」と呼ばれるのか。無論、定義は理論の中でいかようにも与え得る。その意味でこの権力の定義が「誤っている」わけではない。がしかし、権力の定義が有意義であるためには、それが我々の直感的な権力に関する把握をなんらかの意味で反映していなくてはならない。では「利潤の取得」が、なんらかの意味で権力的であるといえるだろうか。

ここでマルクスの理論を想起する者も多いだろう。マルクスの理論によれば、ある種の「利潤」(剰余価値)の取得が、一種の「権力の行使」(搾取)である。剰余価値の取得が搾取でもあるのは、そこになんらかの不等価交換や「盗み」があったからではない。それは、労働力という特殊な商品の存在に起因する。マルクス理論の教科書的な理解に従えば、労働力は唯一の価値を生む商品であり、生産過程において、自らの再生産費(この分だけ資本家は労働者に支払えば良い)以上の価値を産み出してしまう。この再生産費に対する超過分が、剰余価値である。剰余価値の取得が同時に搾取でもあるのは、それが、このように労働力の購買・使用に依存している(と見做されている)からである。この労働力商品に対応するような特殊な要素は、永田の理論の中にはない。いずれにせよ、利潤の取得が権力行使の一種だと言いつてもいいか、利潤が創造される機制についての理解に依存する。

だから、第二の疑問は、利潤はいかにして生まれるかである。通常、交換理論的な世界の中では利潤は生まれない。定義上、交換は全て等価交換だからである。10円の物を得るためには10円の物を失わなければならないのである。にも関わらず利潤が生ずるとしたらそれはいかにしてか。永田はその論文の中で、利潤創出の機制については何も語っていないように思われる。提供されている例を検討してみよう。この例の中で、私が非常に奇妙に思うのは、Aが

「秘密」という知識の(他の)使用を放棄したこと
の犠牲が、コストの計算に入っていないことである。
この例では「秘密」による「ゆすり」という想定が
いかにも権力的な関係を暗示しているように見える
ので、敢えて別の例に変えてみよう — 別に「秘密」
である必然性は何もないのだから。今Aが、たまた
ま道端で「林檎」を拾ったとしよう。「林檎」はB
の好物である。「林檎」を与えることの対価とし
て、Bは喜んで労働奉仕をするだろう。この交換状
況におけるAのコストを永田流の計算で出してみると、
Aは、ただ林檎を入れる箱やBへの連絡の費用
のみを失ったことになる。しかし、Aは林檎をBに
与えてしまったのだが、その分は計算に入れなくて
もよいのだろうか。確かに、Aは林檎をただで拾っ
たのだから、それで良いとも言える。がしかし、よ
く考えてみよう。すべての交換当事者は、初期所有
量だけは、「ただで」手に入れるのである。そして、
交換においてひとはこの初期所有量に相当する分ま
では、他者から何かを獲得しうる。だが、このとき
交換当事者は交換において何も失わなかったとは通

常言わない。だが、永田の計算に従えば、初期所有
量を誰かと交換したすべての者は、何も失わずに他
者から得ていることになってしまう。結局、すべて
の者は、初期の手持ち分だけは、「ただで」手に入
れているということとの比較からすれば、交換から
得られた分だけの「利潤」を得たとも言えなくはな
い(先の永田の例における「秘密」や私の例におけ
る「林檎」は偶然的にある当事者の所有の下に投入
されるのだから、その与えられ方は、初期所有分と
同様である)。しかし、いずれにせよ、通常、この
種の交換で「利潤」を得たとは言わない。つまり、
先の「秘密」の例では、通常の言い方からすればA
は何も利潤を得ていない。もし、ここで利潤が生じ
ているならば、「林檎」の例でも利潤が生じている
と言わなくてはならないし、そして何よりも初期所
有量を交換する任意の交換が利潤を産み出している
ことになろう。そして、初期所有分同士の交換は、
無論等価交換なので、ここから得られる「利潤」は
常に均等してしまう(つまり永田が期待するような
「権力」は生じない)。

文献

- Blau, P.M. 1964 *Exchange and Power in Social Life*, Wiley. = 1974 間場・居安・塩原訳『交換と権力』, 新曜社。
- Coleman, J. S. 1966 "The Possibility of a Social Welfare Function", *American Economic Review*, vol. 57, pp. 1105-1122.
- 1972 "System of Social Exchange" *Journal of Mathematical Sociology*, No. 6, pp. 145-163.
- 1973 *The Mathematics of Collective Action*, Chicago, Aldine.
- 橋爪大三郎 1985 『言語ゲームと社会理論』, 勁革書房。
- Homans, G.C. 1974 *Social Behavior*, Harcourt Brace Jovanovich.
= 1978 橋本訳, 『社会行動』, 誠信書房。
- 永田えり子 1985 「『交換と権力』再考」(未発表)
- 1986 「交換と権力のヒエラルキー」『ソシオロギス』10号, 196-208頁。
- 1987 「交換の論理・権力の論理」, 『ソシオロギス』11号。
- Parsons, T. (with Smelser, N. J.) 1956 *Economy and Society: A Study in the*

Integration of Economic and Social Theory, London, Routledge and Kegan Paul Ltd. = 1958, 1959 富永健一訳『経済と社会Ⅰ, Ⅱ』, 岩波書店。

志田基与師 1987 「個人主義的権力理論の可能性 —— 社会的選択理論を用いて ——」, 『ソシオロギス』11号。

白倉 幸男 1979 「集合的決定の社会学的分析(上)」, 『現代社会学』6巻2号, 145-182頁。

————— 1980 「集合的決定の社会学的分析(下)」, 『現代社会学』7巻1号, 140-183頁。

Weber, M. 1921 “Sociologische Grundbegriffe”, *Wirtschaft und Gesellschaft*, J.C.B. Mohr. Tübingen: 1, 1-30. = 1968 阿閉吉男・内藤莞爾訳, 『社会学の基礎概念』, 角川書店。

吉田 民人 1981 「所有構造の理論」, 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編, 『基礎社会学Ⅳ, 社会構造』, 東洋経済新報社。

(おおさわ まさち)